

第119回地元企業動向調査結果

～『1～3月期：景況感、3期連続で改善』～

概要

1～3月期の県内企業の景況感は、製造業がやや落ち込んだが、非製造業が大幅改善となったことにより、3期連続で改善した。

企業の経営状況は、仕入価格が上昇するなか、製造業では、受注高、生産高、売上が減少するとともに、経常利益が悪化、設備投資実績もやや落ち込んだ。一方、非製造業では、小売業、サービス業で売上が増加したことなどから、経常利益の改善をみた。

4～6月期の県内企業の景況感は、引き続き改善の見通し。

【以下、当期：2004年1～3月期、前期：2003年10～12月期】

■「DI」とは

アンケート結果の分散程度を指数化したもので、質問に対して「プラス（良い、増加、過剰等）」、「中立（不変、適正等）」、「マイナス（悪い、減少、不足等）」の3つの選択肢を用意して、「プラス」と回答した企業割合から「マイナス」と回答した企業割合を差し引きした指数をDI（Diffusion Index）という。

■調査結果について

- ・本結果では、特に断りのない限り、奈良県企業の数値・分析結果を述べている。
- ・近隣他府県の企業については、サンプル数が少ないため、参考数値として「全産業」の結果を公表。

I. 景況判断

1. 国内景気

景況感は、前年比は5期連続で改善。一方、前期比も4期連続で改善。4～6月期も引き続き改善の見通し。

2. 業界の景気判断（景況感）

製造業はやや悪化、非製造業は改善となった。全産業では3期連続改善。4～6月期も改善の見通し。

II. 企業の経営状況

1. 売上高

前年比DI、前期比DIとも悪化。ただし、非製造業は改善。

2. 生産高・受注高・操業率

生産高、受注高、操業率の各DI悪化。

3. 製商品の在庫水準

過剰感は、2期連続で上昇。

4. 仕入・販売価格

仕入価格DIは上昇、販売価格DIはやや低下。

5. 生産・営業用設備

製造業では過剰感がやや強い。

6. 経常利益

前期比DI、前年比DIともやや悪化。ただし、非製造業は改善。

7. 資金繰り

製造業、非製造業ともに悪化。

III. 雇用人員：3期連続で過剰感が弱まる。

IV. 経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点

全産業ベスト3は「売上（受注）の不振」、「競争の激化」、「販売価格（加工賃）の低迷」。

2. 経営戦略

「合理化・コストダウンの徹底」がトップ。

V. 設備投資

設備投資実績は、製造業で低下、非製造業は上昇。

I 景況判断

1. 国内景気

～前年比は5期連続で改善、
前期比も4期連続改善～

1～3月期の国内景況感（全産業）は、前年比DIが△4.8と10～12月期（△11.5）より6.7ポイント改善（製造業：同4.2ポイント悪化（△2.5→△6.7）、非製造業：同24.5ポイント改善（△26.4→△1.9））。一方、全産業の前期比DIは△10.3と10～12月期（△14.1）より3.8ポイント改善した。

4～6月期の見通しについて、全産業の当期比DIは0.4と改善するとみている。業種別では、製造業で同3.0と15.8ポイント改善、非製造業が同△3.7と2.8ポイント改善すると予測。

調査対象企業数は少ないが、近隣他府県DI（全産業）の同見通しは△14.3となっており、県内企業とは逆に悪化すると予測している。

2. 業界の景気判断（景況感）

～3期連続で改善～

1～3月期の景況感は、全産業の前年比DIが△31.7と10～12月期（△35.4）より3.7ポイント改善した。

業種別にみると、製造業の同DIは△31.1と10～12月期（△26.7）より4.4ポイント悪化した。一方、非製造業の同DIは△32.7と10～12月期（△50.0）より17.3ポイントの改善となった。

製造業では、「良い」が4.4ポイント減少、「悪い」が横ばいだった。一方、非製造業では、「良い」が2.8ポイント増加、「悪い」が14.5ポイントの減少となっている。

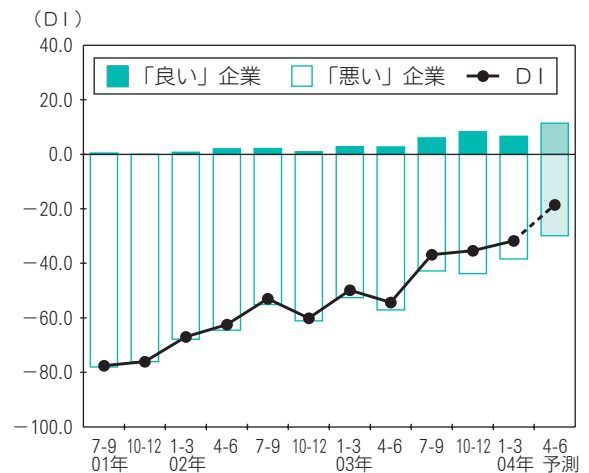
4～6月期の見通しでは、全産業の当期比DIは△18.5と、改善の予測。業種別でみると、製造業は△14.0、非製造業は△25.2とそれぞれ改善だが、製造業の改善幅が22.6ポイントと大きい。

国内景気判断（国内景況感）

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い (A)	9.6	14.0	15.5
	さほど良くない	66.1	61.6	62.0
	悪い (B)	19.9	18.8	15.1
	全産業DI (A-B)	△10.3	△4.8	0.4
近隣他府県DI (全産業)	製造業DI	△12.8	△6.7	3.0
	非製造業DI	△6.5	△1.9	△3.7
近隣他府県DI (全産業)		△5.7	0.0	△14.3

所属業界の景気（総合判断、前年同期比）



*「01年」=2001年、「02年」=2002年、「03年」=2003年、「04年」=2004年、予測は当期比（以下同様）

所属業界の景気

→予測

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い (A)	5.5	6.6	11.4
	さほど良くない	49.8	50.2	53.9
	悪い (B)	41.0	38.4	29.9
	全産業DI (A-B)	△35.4	△31.7	△18.5
近隣他府県DI (全産業)	製造業DI	△36.6	△31.1	△14.0
	非製造業DI	△33.6	△32.7	△25.2
近隣他府県DI (全産業)		△48.6	△42.9	△37.1

主要業種（所属業界）の動向

主要業種の景況感を「所属業界の景気判断」からみると、製造業の前年比DIは、食料品（ $\Delta 46.2 \rightarrow \Delta 35.3$ ）、医薬品（ $\Delta 37.5 \rightarrow \Delta 9.1$ ）で改善したが、繊維製品（ $\Delta 58.1 \rightarrow \Delta 60.5$ ）、木材・木製品（ $\Delta 31.3 \rightarrow \Delta 38.1$ ）、プラスチック製品（ $\Delta 6.7 \rightarrow \Delta 26.1$ ）、その他の製造業（ $2.7 \rightarrow \Delta 8.2$ ）では悪化となっている。

次に、非製造業の前年比DIは、小売業（ $\Delta 71.4 \rightarrow \Delta 38.1$ ）、建設業（ $\Delta 41.7 \rightarrow \Delta 22.2$ ）、不動産業（ $\Delta 42.9 \rightarrow \Delta 20.0$ ）、サービス業（ $\Delta 56.3 \rightarrow \Delta 31.8$ ）、その他の非製造業（ $\Delta 63.6 \rightarrow \Delta 35.7$ ）で改善、卸売業（ $\Delta 16.7 \rightarrow \Delta 40.9$ ）で悪化となった。

なお、4～6月期の当期比DI（見通し）は、不動産業で悪化、医薬品、建設業、その他の非製造業で横ばい、それ以外はすべて改善と予想している。

自社全般の業況

1～3月期の自社業況判断（全産業）は、前年比DIが $\Delta 11.1$ と10～12月期（ $\Delta 17.2$ ）より6.1ポイント改善した。また、業種別に1～3月期の前年比DIをみると、製造業（ $\Delta 11.0$ ）、非製造業（ $\Delta 11.2$ ）となっている。

【参考】県内の景況感と短観（全国）との比較

1～3月期の県内の景況感（前期比）を日銀「短観」の結果（中小企業）と比較すると、県内企業のDIは、製造業で約34ポイント、非製造業で約14ポイント下回っており、全国よりも厳しい判断をしている。

（注）日銀短観（中小企業）の回答率は95.3%と高く、比較的業績の悪い企業も回答していると思われ、自社の業況はほぼ業界の状況と一致すると考えられる。一方、当センターの調査の回答率は46.7%と低く（民間研究機関の調査の場合は相対的に低い）、また比較的業績の振るわない企業は回答を敬遠されがちになる傾向が強いことから、「自社の業況」は「業界の景気」よりも良好な数値となりやすい。このため、回答企業の資本金規模別等の構成は異なるものの、短観との比較には「業界の景気」を用いている。

自社の業況・主要業種（所属業界）の景気

		実績 1～3月（対前年比）		4～6月	
業種別DI 【奈良県】	自社の業況DI	所属業界の景気			
		DI	良い	悪い	DI 当期比
全産業	$\Delta 11.1$	$\Delta 31.7$	6.6	38.4	$\Delta 18.5$
製造業	$\Delta 11.0$	$\Delta 31.1$	7.3	38.4	$\Delta 14.0$
食料品	$\Delta 23.5$	$\Delta 35.3$	5.9	41.2	$\Delta 17.6$
繊維製品	$\Delta 27.9$	$\Delta 60.5$	2.3	62.8	$\Delta 27.9$
（靴下）	$\Delta 37.9$	$\Delta 75.9$	0.0	75.9	$\Delta 37.9$
木材・木製品	$\Delta 28.6$	$\Delta 38.1$	4.8	42.9	$\Delta 33.3$
医薬品	$\Delta 9.1$	$\Delta 9.1$	18.2	27.3	$\Delta 9.1$
プラスチック製品	$\Delta 8.7$	$\Delta 26.1$	0.0	26.1	$\Delta 8.7$
その他の製造業	14.3	$\Delta 8.2$	14.3	22.4	4.1
非製造業	$\Delta 11.2$	$\Delta 32.7$	5.6	38.3	$\Delta 25.2$
卸売業	$\Delta 22.7$	$\Delta 40.9$	0.0	40.9	$\Delta 18.2$
小売業	$\Delta 14.3$	$\Delta 38.1$	4.8	42.9	$\Delta 28.6$
建設業	$\Delta 5.6$	$\Delta 22.2$	11.1	33.3	$\Delta 27.8$
不動産業	0.0	$\Delta 20.0$	10.0	30.0	$\Delta 20.0$
サービス業	$\Delta 13.6$	$\Delta 31.8$	4.5	36.4	$\Delta 22.7$
その他の非製造業	0.0	$\Delta 35.7$	7.1	42.9	$\Delta 35.7$

自社全般の業況

		実績 1～3月		4～6月
		対前期比	対前年比	当期比
奈良県	良い（A）	12.9	17.0	19.9
	さほど良くない	52.8	51.3	55.0
	悪い（B）	30.6	28.0	21.0
	全産業DI（A-B）	$\Delta 17.7$	$\Delta 11.1$	$\Delta 1.1$
	製造業DI	$\Delta 20.7$	$\Delta 11.0$	2.4
	非製造業DI	$\Delta 13.1$	$\Delta 11.2$	$\Delta 6.5$
近隣他府県DI（全産業）		$\Delta 25.7$	$\Delta 28.6$	$\Delta 20.0$

【参考】県内景況感と短観（全国）との比較

		奈良県		全国	
		業界	自社	自社	
1～3月 実績	・1～3月期：対前期比				
	・4～6月期：当期比				
		良い（A）	5.5	11.6	22
		さほど良くない	48.2	52.4	53
		悪い（B）	42.1	32.3	25
		製造業DI（A-B）	$\Delta 36.6$	$\Delta 20.7$	$\Delta 3$
4～6月 予測		良い（A）	5.6	15.0	12
		さほど良くない	52.3	53.3	56
		悪い（B）	39.3	28.0	32
		非製造業DI（A-B）	$\Delta 33.6$	$\Delta 13.1$	$\Delta 20$
	製造業DI	$\Delta 14.0$	2.4	$\Delta 3$	
	非製造業DI	$\Delta 25.2$	$\Delta 6.5$	$\Delta 21$	

* 日銀短観は、04年3月調査から、集計規模基準が「常用雇用者」から「資本金」へ変更され、中小企業は資本金0.2～1億円未満となった。一方、当センターの調査対象企業については、資本金による選別、除外はおこなっていない。そのため、0.2億円未満の企業も含まれており、短観とは資本金別にみた構成は異なる。【なお、短観数値は整数で公表】

II

企業（自社）の経営状況

*本頁以下の項目は、業界としての判断ではなく、回答企業（自社）内の状況により判断されたものである。

1. 売上高

～前年比D I、前期比D Iとも悪化～

1～3月期の売上高は、全産業の前年比D Iが△19.9と10～12月期（△15.1）より4.8ポイント悪化した。また、前期比D Iは△22.1と同10～12月期（△11.5）より△10.6ポイント悪化した。

業種別では、製造業の前期比D Iは△28.0と10～12月期（△6.7）より21.3ポイント悪化、一方、非製造業の同D Iは△13.1と10～12月期（△19.4）より6.3ポイント改善した。

4～6月期の見通しでは、全産業の当期比D Iは△8.9と改善の予想。業種別では、製造業が同△9.8、非製造業は同△7.5となっている。

【製造業】

1～3月期の前期比D Iは、繊維製品（△25.8→△25.6）、プラスチック製品（△20.0→△13.0）で改善している。一方、食料品（△23.1→△47.1）、木材・木製品（△12.5→△71.4）、医薬品（0.0→△27.3）、その他の製造業（21.6→△12.2）では悪化している。

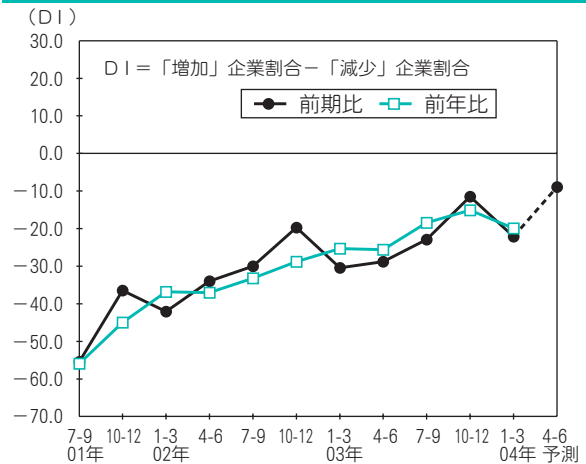
4～6月期の見通しでは、すべての業種で改善とみている。

【非製造業】

1～3月期の前期比D Iは、小売業（△14.3→0.0）、建設業（△25.0→△11.1）、不動産業（△42.9→△20.0）、サービス業（△18.8→△13.6）、は改善している。一方、卸売業（0.0→△13.6）、その他の非製造業（△27.3→△28.6）では悪化している。

4～6月期の見通しでは、卸売業、サービス業、その他の非製造業で改善、それ以外は悪化とみている。

売上高（全産業）



売上高

→予測

		実績 1～3月		4～6月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良県	増加 (A)	17.7	16.6	21.0
	不変	30.6	34.3	36.5
	減少 (B)	39.9	36.5	29.9
	全産業D I (A - B)	△22.1	△19.9	△8.9
	製造業D I	△28.0	△23.2	△9.8
	非製造業D I	△13.1	△15.0	△7.5
近隣他府県D I (全産業)		△25.7	△22.9	△17.1

主要業種の売上高（業種別D I）

→予測

【奈良県】	D I	実績 1～3月 (対前期比)			4～6月 D I 当期比
		増加	不変	減少	
全産業	△22.1	17.7	30.6	39.9	△8.9
製造業	△28.0	17.7	29.9	45.7	△9.8
食料品	△47.1	11.8	17.6	58.8	△17.6
繊維製品	△25.6	18.6	25.6	44.2	△16.3
（靴下）	△41.4	13.8	20.7	55.2	△24.1
木材・木製品	△71.4	0.0	19.0	71.4	△28.6
医薬品	△27.3	9.1	45.5	36.4	△9.1
プラスチック製品	△13.0	26.1	30.4	39.1	△4.3
その他の製造業	△12.2	24.5	38.8	36.7	4.1
非製造業	△13.1	17.8	31.8	30.8	△7.5
卸売業	△13.6	13.6	22.7	27.3	9.1
小売業	0.0	28.6	33.3	28.6	△14.3
建設業	△11.1	27.8	33.3	38.9	△38.9
不動産業	△20.0	10.0	30.0	30.0	△30.0
サービス業	△13.6	13.6	31.8	27.3	13.6
その他の非製造業	△28.6	7.1	42.9	35.7	0.0

2. 生産高・受注高・操業率

～生産高、受注高、操業率、各DI悪化～

(1) 生産高【製造業】

1～3月期の生産高は、前期比DIが△22.0となり、10～12月期(△10.8)より11.2ポイント悪化した。業種別にみると、食料品(△23.1→△11.8)、プラスチック製品(△40.0→△4.3)で改善、繊維製品(△22.6→△25.6)、木材・木製品(△25.0→△61.9)、医薬品(25.0→△9.1)、その他の製造業(13.5→△16.3)では悪化している。

4～6月期の見通しでは、製造業の当期比DIは△6.1と改善するとしている。

業種別では、プラスチック製品が悪化、医薬品が横ばい、それ以外は改善するとみている。

(2) 受注高【製造業・建設業】

1～3月期の受注高の前期比DIは、製造業では△28.7(10～12月期より15.4ポイント悪化)、建設業では△5.6(同11.1ポイント改善)となっている。製造業の中では、木材・木製品の同DIが△66.7と最も低い。

4～6月期の見通しについては、すべて改善、建設業は悪化とみている。

(3) 操業率【製造業】

1～3月期の操業率は、前期比DIが△17.1と、10～12月期(△10.0)より7.1ポイント悪化した。

業種別の同DIでは、食料品、繊維製品、プラスチック製品で改善したが、それ以外は悪化した。4～6月期の見通しは、プラスチック製品が悪化、それ以外は改善するとみている。

近隣他府県の1～3月期DIは△5.0、4～6月期の見通しは△10.0と悪化予測をしている。

製造業の生産高(業種別DI)

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)				→予測
	DI	増加	不変	減少	4～6月DI当期比
製造業全体	△22.0	18.3	39.0	40.2	△6.1
食料品	△11.8	17.6	41.2	29.4	5.9
繊維製品	△25.6	20.9	32.6	46.5	△16.3
(靴下)	△41.4	10.3	37.9	51.7	△20.7
木材・木製品	△61.9	0.0	28.6	61.9	△28.6
医薬品	△9.1	18.2	54.5	27.3	△9.1
プラスチック製品	△4.3	26.1	43.5	30.4	△8.7
その他の製造業	△16.3	20.4	42.9	36.7	10.2
【近隣他府県】	△10.0	15.0	50.0	25.0	△5.0

製造業・建設業の受注高(業種別DI)

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)				→予測
	DI	増加	不変	減少	4～6月DI当期比
製造業全体	△28.7	15.2	34.1	43.9	△7.9
食料品	△35.3	17.6	11.8	52.9	0.0
繊維製品	△37.2	14.0	34.9	51.2	△18.6
(靴下)	△51.7	10.3	27.6	62.1	△20.7
木材・木製品	△66.7	4.8	19.0	71.4	△19.0
医薬品	△27.3	0.0	45.5	27.3	△9.1
プラスチック製品	△13.0	17.4	43.5	30.4	△4.3
その他の製造業	△10.2	22.4	40.8	32.7	2.0
【近隣他府県】	△25.0	15.0	30.0	40.0	△25.0
奈良県建設業	△5.6	27.8	22.2	33.3	△33.3

*近隣他府県の建設業は対象数が少ないため記載していない。

製造業の操業率(業種別DI)

【奈良県】	実績1～3月(対前期比)				→予測
	DI	増加	不変	減少	4～6月DI当期比
製造業全体	△17.1	18.3	39.6	35.4	△9.8
食料品	△17.6	17.6	29.4	35.3	△5.9
繊維製品	△27.9	16.3	34.9	44.2	△23.3
(靴下)	△48.3	6.9	34.5	55.2	△31.0
木材・木製品	△52.4	0.0	33.3	52.4	△23.8
医薬品	△9.1	0.0	81.8	9.1	0.0
プラスチック製品	4.3	34.8	30.4	30.4	△4.3
その他の製造業	△4.1	24.5	44.9	28.6	2.0
【近隣他府県】	△5.0	15.0	50.0	20.0	△10.0

3. 製商品の在庫水準 ～2期連続で上昇～

1～3月期の製商品在庫の水準（過不足）は、全産業の前期比DIが15.9と10～12月期（15.1）より0.8ポイント、2期連続の上昇となった。

業種別では、製造業（19.2→20.1）は0.9ポイント上昇。また、非製造業（8.3→9.3）は1.0ポイント上昇した。

個別業種では、前期で低かった医薬品、不動産業で過剰感が大きく強まった。また、繊維製品、木材・木製品、小売業などでは過剰感が強い。

4～6月期の見通しでは、全産業の当期比DIは7.4と1～3月期より8.5ポイント過剰感が弱まるとしている。業種別では、製造業は8.5と11.6ポイント低下、非製造業は5.6と3.7ポイント低下すると見込んでいる。

4. 仕入・販売価格

～仕入価格DIは上昇、販売価格DIはやや低下～

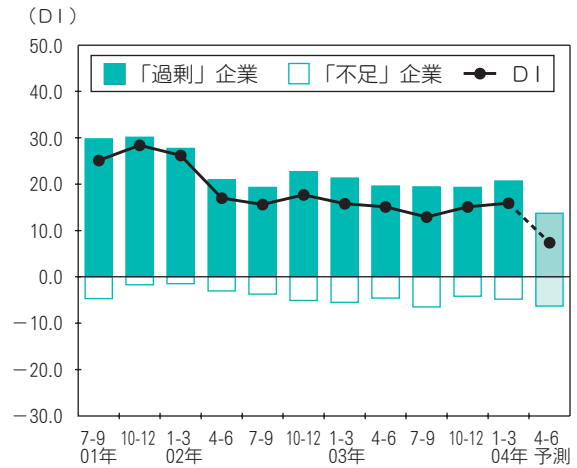
（1）仕入価格

1～3月期の全産業の仕入価格DI（前期比）は15.5と10～12月期（5.2）より10.3ポイント上昇した。製造業（9.2→23.2）は上昇、非製造業（△1.4→3.7）も上昇となった。

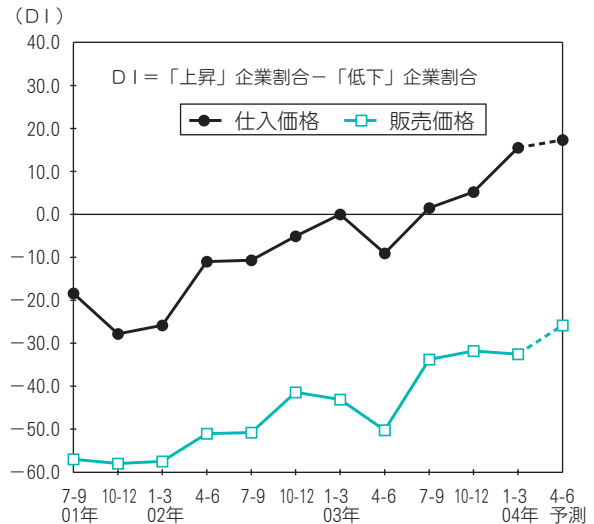
（2）販売価格

1～3月期の全産業の販売価格DI（前期比）は△32.5と10～12月期（△31.8）より0.7ポイント低下。製造業（△30.0→△34.8）は低下、非製造業（△34.7→△29.0）は上昇した。

製商品の在庫水準（前期比、全産業）



仕入・販売価格の動向（前期比、全産業）



仕入価格

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良県	上昇 (A)	25.5	26.6
	不変	55.7	53.1
	低下 (B)	10.0	9.2
	全産業DI (A - B)	15.5	17.3
	製造業DI	23.2	23.8
	非製造業DI	3.7	7.5
近隣他府県DI (全産業)		28.6	34.3

販売価格

		→予測	
		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良県	上昇 (A)	4.8	6.3
	不変	50.6	52.8
	低下 (B)	37.3	32.1
	全産業DI (A - B)	△32.5	△25.8
	製造業DI	△34.8	△28.0
	非製造業DI	△29.0	△22.4
近隣他府県DI (全産業)		△25.7	△14.3

5. 生産・営業用設備

～ 製造業では過剰感やや強い～

1～3月期の生産・営業用設備の水準は、全産業の前期比D Iが1.8と10～12月期（1.6）と比べ過剰感がやや強まった。

また、製造業では5.5、非製造業で△3.7となっており、製造業の過剰感が強い。

個別業種では、食料品、繊維製品、その他の非製造業などで過剰感が強く、逆に、医薬品、小売業、木材・木製品、卸売業、サービス業などでは不足感が強い。

4～6月期の見通しについては、製造業では過剰感が弱まり、非製造業では不足感が強まるとみている。

6. 経常利益 ～ 前期比、前年比ともやや悪化～

1～3月期の経常利益は、全産業の前期比D Iが△26.6と10～12月期（△21.9）より4.7ポイント悪化。また、前年比D Iは△22.5と10～12月期（△20.3）より2.2ポイント悪化した。

4～6月期の見通しは、全産業の当期比D Iは△13.3と改善予測となっている。製造業（同△17.1）、非製造業（同△7.5）ともに改善と予測。

売上高D Iを横軸に、経常利益D Iを縦軸に主要業種（自社の業況判断）のD Iをプロットした「売上高と経常利益からみた業種別景況」のグラフをみると、木材・木製品、靴下、建設業、繊維製品、食料品などが厳しく、小売業、その他の製造業、サービス業が良好であることがわかる。

経常利益

→予測

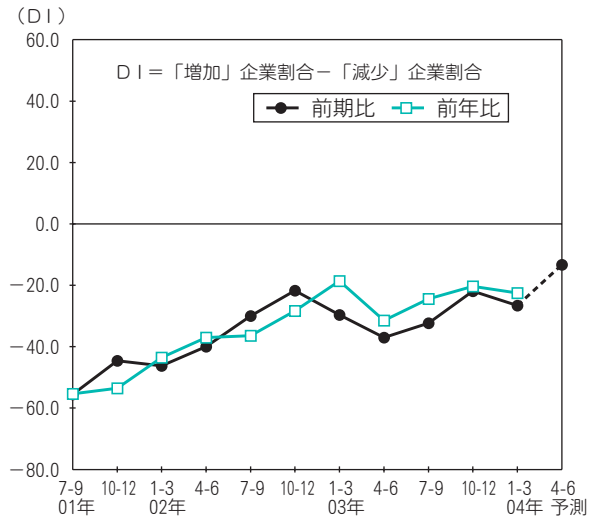
		実績 1～3月		4～6月 当期比
		対前期比	対前年比	
奈良 県	増加 (A)	17.0	15.5	18.8
	不変	33.6	39.1	42.4
	減少 (B)	43.5	38.0	32.1
	全産業D I (A-B)	△26.6	△22.5	△13.3
	製造業D I	△32.9	△26.8	△17.1
	非製造業D I	△16.8	△15.9	△7.5
近隣他府県D I (全産業)		△22.9	△20.0	△22.9

生産・営業用設備の水準

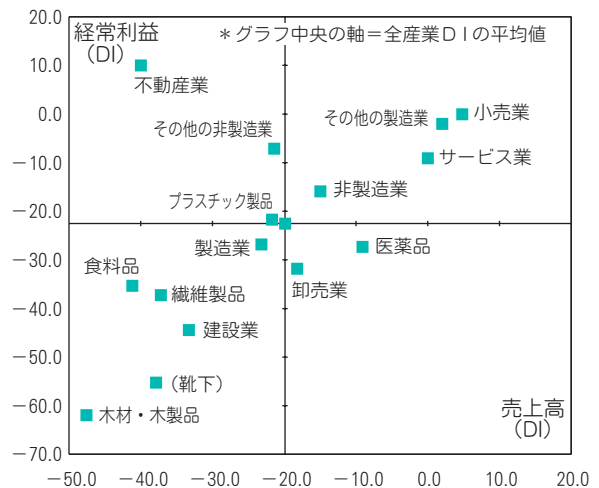
→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	9.2	7.4
	適正	70.5	69.4
	不足 (B)	7.4	9.6
	全産業D I (A-B)	1.8	△2.2
	製造業D I	5.5	0.6
	非製造業D I	△3.7	△6.5
近隣他府県D I (全産業)		2.9	2.9

経常利益 (全産業)



売上高と経常利益からみた業種別景況
【自社の業況判断、前年同期比】



7. 資金繰り ～製造業、非製造業ともに悪化～

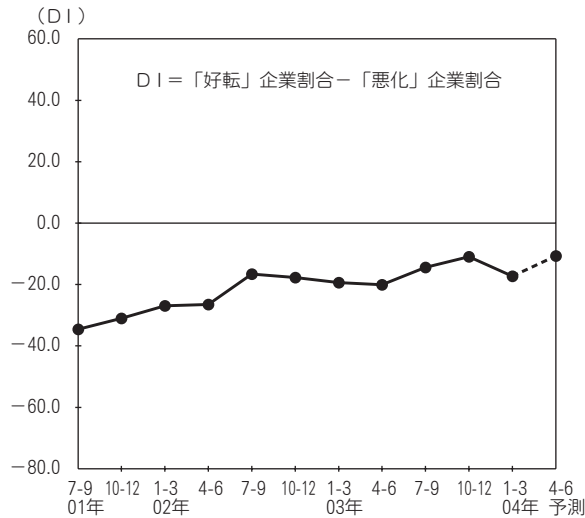
1～3月期の全産業の資金繰りDI（前期比）は、△17.3と10～12月期（△10.9）より6.4ポイント悪化した。製造業（△10.8→△18.3）、非製造業（△11.1→△15.9）ともに悪化。

個別業種では、食料品、繊維製品、木材・木製品、医薬品、プラスチック製品、その他の製造業、建設業、不動産業、サービス業、その他の非製造業で悪化している。一方、卸売業では横ばい、小売業では改善した。

4～6月期の見通しは、全産業では△10.7と6.6ポイント改善するとみている。

製造業は△11.0、非製造業は△10.3で、ともに改善とみている。

資金繰り（前期比、全産業）



III

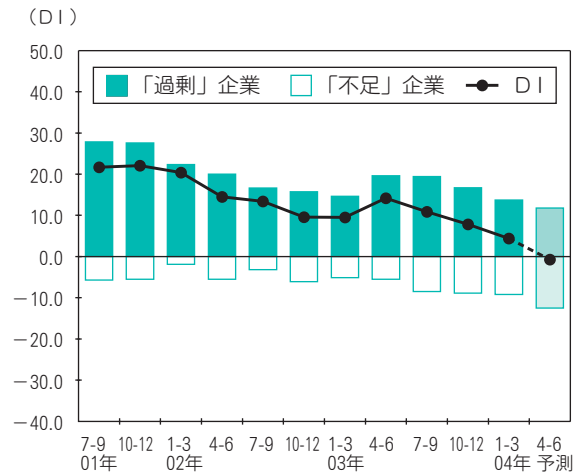
雇用人員～3期連続で過剰感が弱まる～

1～3月期の全産業の雇用人員過不足状況DI（前期比）は、全産業で4.4と3期連続で過剰感が弱まった。過剰感は製造業（13.3→6.7）で弱まった。一方、非製造業（△1.4→0.9）では不足から過剰へと変わった。

個別業種では、木材・木製品、プラスチック製品、卸売業、建設業、サービス業では不足、医薬品、その他の非製造業では過不足なし、それ以外では過剰となっている。なお、繊維製品（23.3）、不動産業（20.0）ではなお過剰感が強い。

4～6月期の見通しでは、全産業では△0.7と不足に転じると予測している。製造業は過剰感が弱まるとみているのに対し、非製造業では過剰から不足に転じるものとみている。

雇用人員の過不足（前期比、全産業）



資金繰り

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	好転 (A)	5.9	8.1
	不変	67.9	69.0
	悪化 (B)	23.2	18.8
	全産業DI (A - B)	△17.3	△10.7
	製造業DI	△18.3	△11.0
	非製造業DI	△15.9	△10.3
近隣他府県DI (全産業)		△20.0	△14.3

雇用人員の過不足

→予測

		1～3月 対前期比	4～6月 当期比
奈良 県	過剰 (A)	13.7	11.8
	不変	68.6	66.8
	不足 (B)	9.2	12.5
	全産業DI (A - B)	4.4	△0.7
	製造業DI	6.7	0.6
	非製造業DI	0.9	△2.8
近隣他府県DI (全産業)		2.9	2.9

IV

経営上の問題点、経営戦略

1. 経営上の問題点 ～トップは売上不振が続く～

全産業のベスト3は「売上（受注）の不振」（59.0%）、「競合の激化」（46.5%）、「販売価格（加工賃）の低迷」（40.2%）であった。

製造業では、「売上（受注）の不振」（57.3%）の次に、「販売価格（加工賃）の低迷」（46.3%）、「競合の激化」（33.5%）、「従業員の能力不足」（28.0%）、「設備の老朽化」（25.0%）、「輸入品との競合」（20.7%）、「合理化・省力化不足」（20.7%）と続く。

一方、非製造業では、「競合の激化」（66.4%）がトップで、以下「売上（受注）の不振」（61.7%）、「従業員の能力不足」（33.6%）、「販売価格の低迷」（30.8%）、「合理化・省力化不足」（26.2%）、「設備の老朽化」（23.4%）と続く。

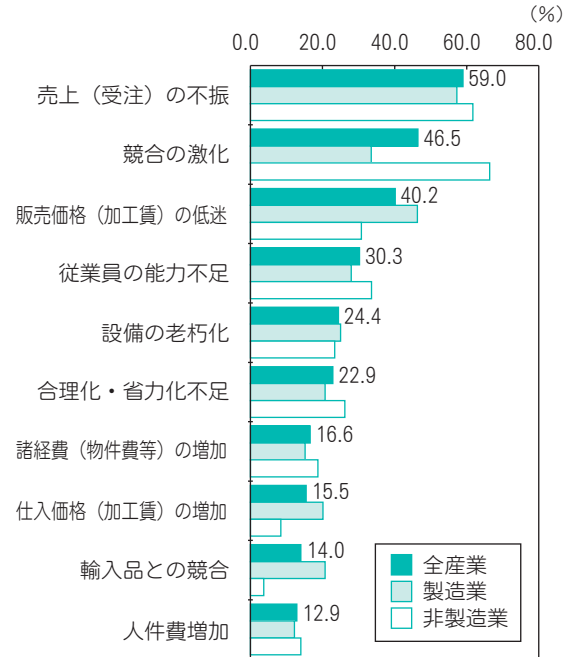
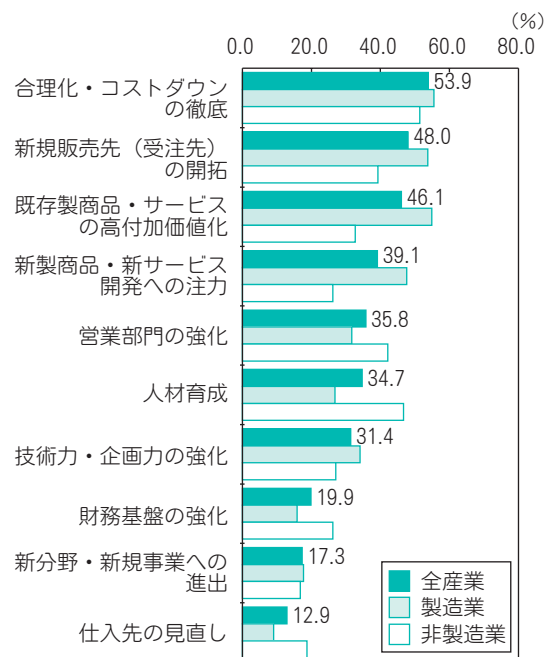
なお、「売上の不振」は、医薬品（81.8%）で最も多く、次いで、建設業（77.8%）、木材・木製品（71.4%）、小売業（61.9%）、繊維製品（60.5%）、となっている。

2. 経営戦略

～「合理化・コストダウンの徹底」がトップ～

製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」（55.5%）がトップ。以下、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（54.9%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（53.7%）、「新製商品・新サービス開発への注力」（47.6%）、「技術力・企画力の強化」（34.1%）と続く。

一方、非製造業では、経営戦略として「合理化・コストダウンの徹底」（51.4%）を最も重視しており、次いで「人材育成」（46.7%）、「営業部門の強化」（42.1%）、「新規販売先（受注先）の開拓」（39.3%）、「既存製商品・サービスの高付加価値化」（32.7%）と続いている。

経営上の問題点（複数回答）
【全産業の上位10項目】重視する経営戦略（複数回答）
【全産業の上位10項目】

V 設備投資の動向

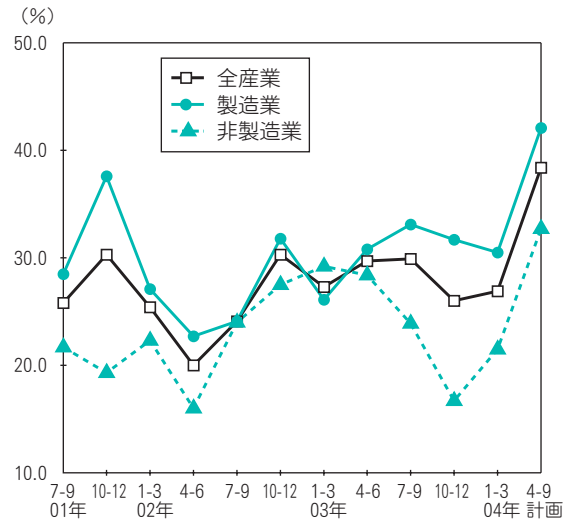
1. 設備投資の実績と計画

～実績は、製造業で低下、非製造業は上昇～

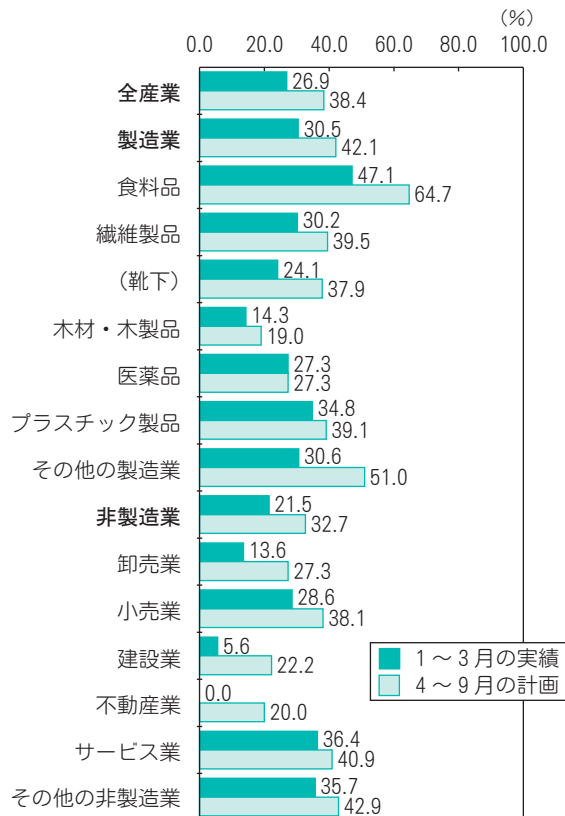
1～3月期の全産業の設備投資実績（実施企業の割合）は26.9%と、10～12月期（26.0%）に比べて0.9ポイント上昇した。

ただし、奈良県産業の事業所数の構成比（製造業は約15%）と本調査回答企業の構成比（同約60%）の違いや、比較的業績の振るわない企業からの回答が少なくなりがちである点を考慮すると、設備投資の実態は本調査より低いと考えられる。

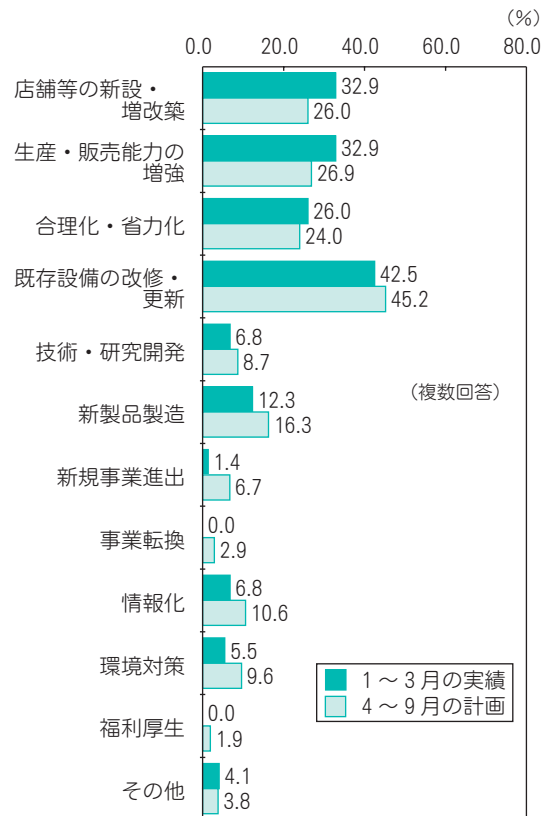
設備投資の実績



設備投資の実績と計画



設備投資の目的【全産業】



当期の製造業は30.5%と前期（31.7%）と比べて1.2ポイント低下した。一方、非製造業は21.5%と前期（16.7%）と比べて4.8ポイントの上昇となった（前頁の右上のグラフ参照）。

個別業種をみると、食料品（47.1%）、サービス業（36.4%）、その他の非製造業（35.7%）、プラスチック製品（34.8%）で高く、不動産業（0.0%）建設業（5.6%）で低い。

今後半年間（4～9月）に設備投資を計画している企業は、全産業では38.4%と上昇の見込み。製造業が42.1%、非製造業が32.7%と、ともに投資意欲が高まる勢いとなっている。

個別業種では、食料品（64.7%）、その他の製造業（51.0%）、その他の非製造業（42.9%）、サービス業（40.9%）の設備投資見込みが高い。

2. 設備投資の目的

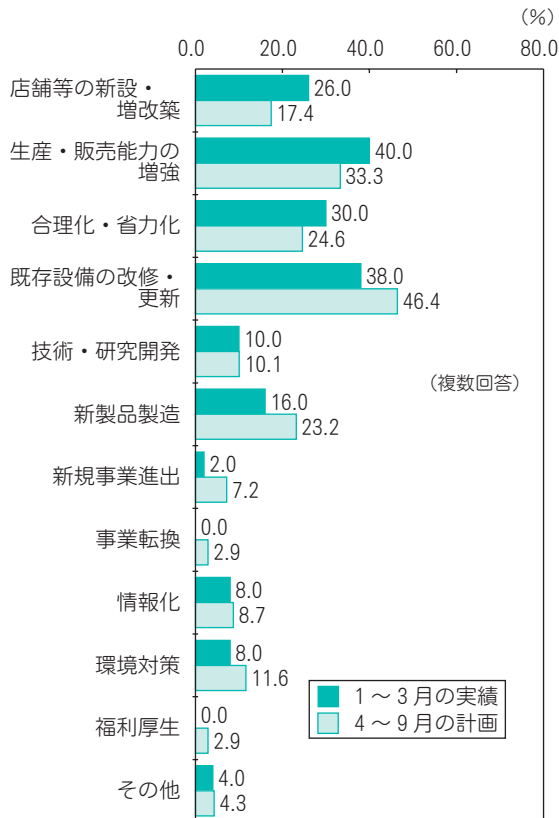
～全産業では「既存設備の改修・更新」がトップ～

製造業の1～3月期の設備投資目的は、「生産・販売能力の増強」（40.0%）が最も多く、次いで「既存設備の改修・更新」（38.0%）、「合理化・省力化」（30.0%）、「店舗・工場等の新設・増改築」（26.0%）、「新製品製造」（16.0%）、「技術・研究開発」（10.0%）が続いている。

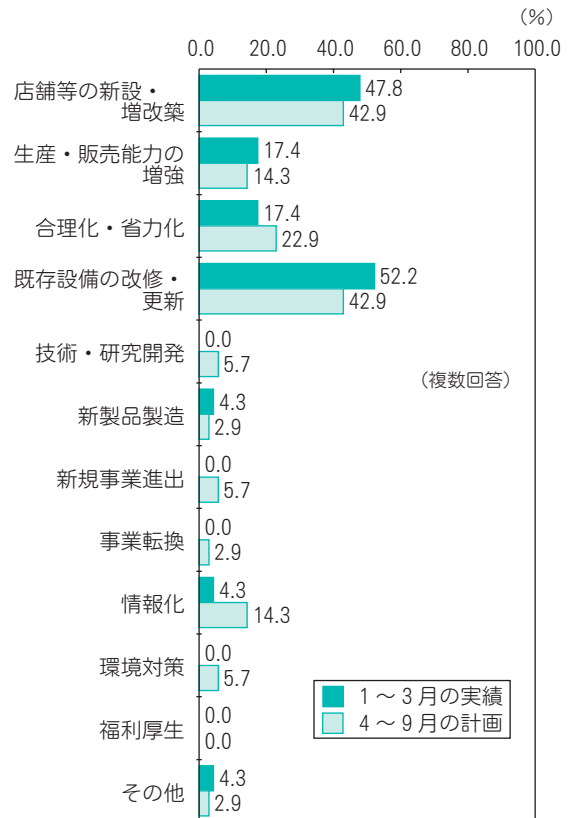
一方、非製造業では、「既存設備の改修・更新」（52.2%）が最も多く、次いで「店舗・工場等の新設・増改築」（47.8%）、「合理化・省力化」（17.4%）、「生産・販売能力の増強」（17.4%）となっている。

（井阪 英夫）

設備投資の目的【製造業】



設備投資の目的【非製造業】



Research

【参考】主要業種別D I

(本文未掲載分の主な指標)

【1~3月期：対前期比、4~6月期：当期比】

【奈良県】	製商品在庫水準		販売価格		仕入価格		経常利益		資金繰り		雇用人員過不足	
	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月	1~3月	4~6月
全産業	15.9	7.4	△32.5	△25.8	15.5	17.3	△26.6	△13.3	△17.3	△10.7	4.4	△0.7
製造業	20.1	8.5	△34.8	△28.0	23.2	23.8	△32.9	△17.1	△18.3	△11.0	6.7	0.6
食料品	17.6	17.6	△47.1	△41.2	29.4	23.5	△47.1	△29.4	△17.6	△11.8	5.9	11.8
繊維製品	32.6	20.9	△32.6	△25.6	9.3	11.6	△27.9	△11.6	△20.9	△7.0	23.3	14.0
(靴下)	27.6	20.7	△31.0	△24.1	17.2	24.1	△44.8	△24.1	△10.3	△6.9	27.6	20.7
木材・木製品	28.6	14.3	△42.9	△33.3	△9.5	△9.5	△76.2	△42.9	△28.6	△23.8	△9.5	△9.5
医薬品	9.1	0.0	△27.3	△18.2	9.1	18.2	△27.3	△18.2	△27.3	△27.3	0.0	18.2
プラスチック製品	17.4	△4.3	△34.8	△30.4	56.5	60.9	△13.0	△17.4	△21.7	△13.0	△8.7	△21.7
その他の製造業	10.2	0.0	△30.6	△24.5	34.7	32.7	△24.5	△6.1	△8.2	△4.1	8.2	△4.1
非製造業	9.3	5.6	△29.0	△22.4	3.7	7.5	△16.8	△7.5	△15.9	△10.3	0.9	△2.8
卸売業	4.5	4.5	△22.7	△9.1	13.6	18.2	△27.3	4.5	0.0	4.5	△4.5	△9.1
小売業	23.8	14.3	△23.8	△28.6	△4.8	△4.8	△4.8	△14.3	△23.8	△14.3	9.5	9.5
建設業	0.0	△5.6	△33.3	△38.9	38.9	50.0	△38.9	△44.4	△27.8	△16.7	△5.6	△5.6
不動産業	10.0	10.0	△50.0	△50.0	△40.0	△40.0	10.0	△20.0	△10.0	△40.0	20.0	20.0
サービス業	9.1	4.5	△31.8	△9.1	△4.5	△4.5	△18.2	18.2	△22.7	△13.6	△4.5	△9.1
その他の非製造業	7.1	7.1	△21.4	△14.3	0.0	7.1	△7.1	0.0	△7.1	7.1	0.0	△14.3
近隣他府県(全産業)	25.7	11.4	△25.7	△14.3	28.6	34.3	△22.9	△22.9	△20.0	△14.3	2.9	2.9

【調査概要】

- ・調査実施時期：2004年3月中旬~4月上旬
- ・調査方法：郵送法による無記名アンケート方式
- ・対象企業数：655先(個人事業を含む)
- ・有効回答数：306先(有効回答率46.7%)

〈回答企業の地域別内訳〉

- 奈良県 271先：88.6%
- 近隣他府県 35先：11.4%
 - 大阪府 6先、和歌山県 11先、京都府 15先、三重県 3先

回答企業の業種別・従業員規模別・資本金階層別構成比

【奈良県】	先数	業種別 縦%	従業員規模別構成比(横%)						資本金階層別構成比(横%)				
			1~9人	10~19人	20~49人	50~99人	100~299人	300人以上	個人事業	1,000万円未満	1,000万円~3,000万円未満	3,000万円~1億円未満	1億円以上
全産業	271	100.0	18.1	17.7	25.8	19.2	14.0	5.2	6.3	5.5	48.0	33.2	7.0
製造業	164	60.5	18.3	15.9	27.4	18.9	15.2	4.3	9.1	4.3	50.0	29.9	6.7
食料品	17	6.3	5.9	11.8	23.5	17.6	23.5	17.6	0.0	0.0	47.1	35.3	17.6
繊維製品	43	15.9	18.6	16.3	30.2	20.9	11.6	2.3	14.0	4.7	53.5	27.9	0.0
(靴下)	29	10.7	24.1	6.9	27.6	20.7	17.2	3.4	17.2	6.9	51.7	24.1	0.0
木材・木製品	21	7.7	57.1	23.8	9.5	4.8	4.8	0.0	14.3	19.0	52.4	9.5	4.8
医薬品	11	4.1	18.2	9.1	27.3	27.3	18.2	0.0	0.0	0.0	36.4	63.6	0.0
プラスチック製品	23	8.5	4.3	26.1	39.1	17.4	8.7	4.3	8.7	4.3	60.9	17.4	8.7
その他の製造業	49	18.1	12.2	10.2	28.6	22.4	22.4	4.1	8.2	0.0	44.9	36.7	10.2
非製造業	107	39.5	17.8	20.6	23.4	19.6	12.1	6.5	1.9	7.5	44.9	38.3	7.5
卸売業	22	8.1	18.2	27.3	31.8	13.6	4.5	4.5	0.0	13.6	40.9	40.9	4.5
小売業	21	7.7	14.3	4.8	19.0	19.0	33.3	9.5	4.8	0.0	52.4	42.9	0.0
建設業	18	6.6	5.6	50.0	33.3	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	38.9	55.6	5.6
不動産業	10	3.7	60.0	10.0	10.1	20.0	0.0	0.0	10.0	10.0	30.0	40.0	10.0
サービス業	22	8.1	18.2	18.2	9.1	31.8	9.1	13.6	0.0	9.1	59.1	22.7	9.1
その他の非製造業	14	5.2	7.1	7.1	35.7	21.4	21.4	7.1	0.0	14.3	35.7	28.6	21.4
【近隣他府県】	35	100.0	28.6	28.6	22.9	5.7	11.4	2.9	5.7	5.7	48.6	31.4	8.6